

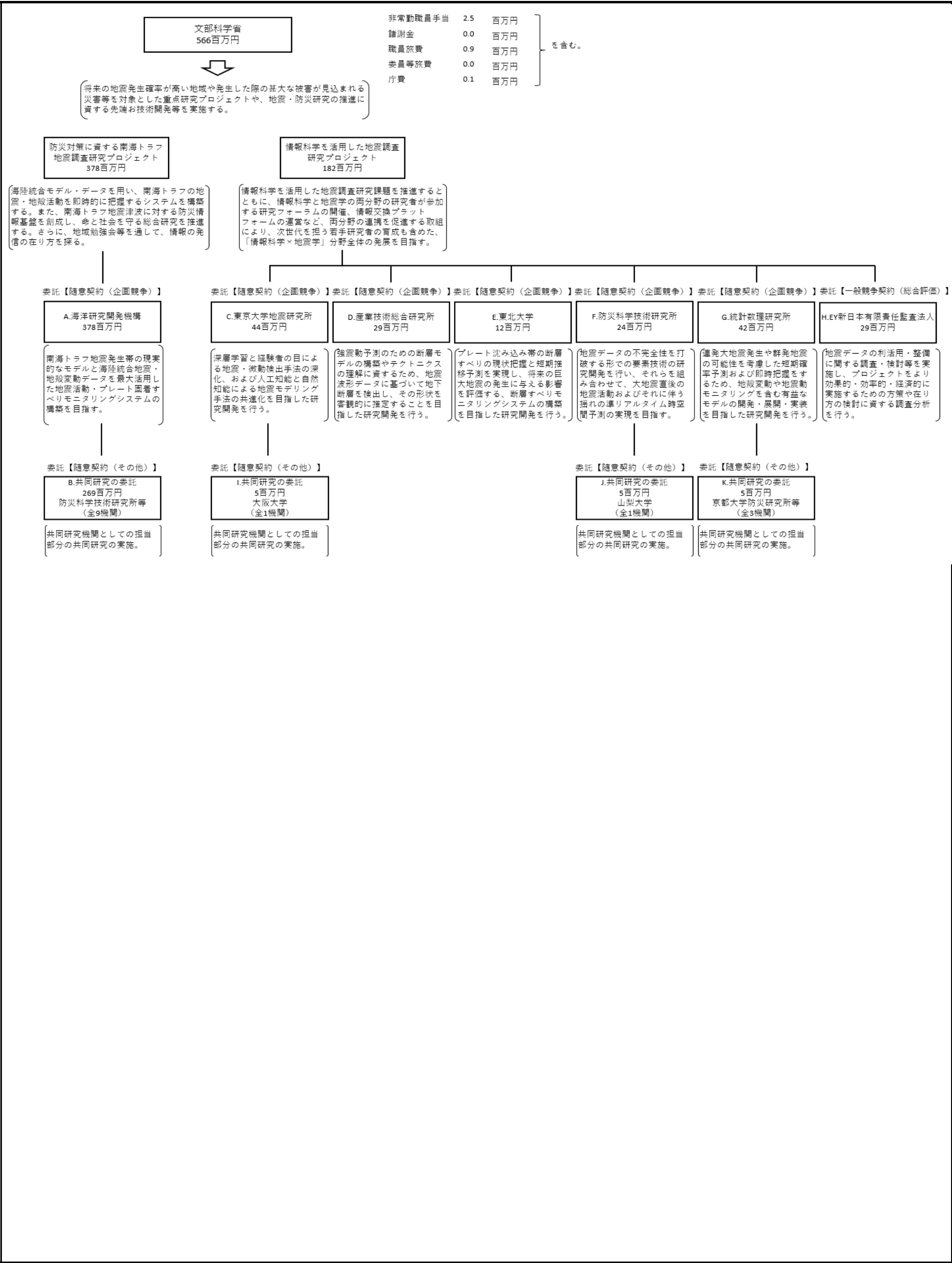
	令和5年度行政事業レビューシート					(文部科学省)		
事業名	地震防災研究戦略プロジェクト				担当部局庁	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 郷家 康德		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	防災基本計画 (昭和 38年 6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 地震調査研究の推進について(第3期) (令和元年5月31日地震調査研究推進本部) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)			
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応				主要経費	科学技術振興費		
施策	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-4.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指すため、以下の地震調査研究重点プロジェクトを実施する。 ①防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト ※令和2年度より開始 ②情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト ※令和3年度より開始 (Ⅰ.日本海地震・津波調査プロジェクト ※令和2年度で終了) (Ⅱ.南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト ※令和元年度で終了) (Ⅲ.地域防災対策支援研究プロジェクト ※平成29年度で終了)							
現状・課題 (5行程度以内)	近年、IoT、ビッグデータ、AIといった情報科学分野の科学技術が著しく進展しており、国内外で地震分野への情報科学分野の技術の導入や連携が始まっている。また、令和元年5月に政府の地震調査研究推進本部で策定された、「地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策(第3期)―」においても、我が国の地震調査研究が今後、新たな科学技術も活用しながら、防災・減災の観点から社会に対する更なる貢献をしていくことへの期待が示されている。							
事業概要 (5行程度以内)	①南海トラフ沿いの「異常な現象」(半割れ地震・スロースリップ等)発生後の推移について科学的・定量的評価を目指す理学研究と、社会の萎縮回避や事前対策として住民・企業等の防災対策・対応のあり方等を研究する工学・社会科学研究を連携して推進する。 ②これまで蓄積されてきた莫大な地震計データ等をもとに、AI、ビッグデータといった情報科学分野の科学技術を活用した調査研究等を行い、従来の地震調査研究に新たな視点を展開することを目指す。 (Ⅰ.日本海側では観測データ等が不充足、自治体の地震の想定や防災対策の検討が困難な状況にあることから、自治体の要望等も踏まえ、日本海側の地震・津波像の解明等を行う。) (Ⅱ.南海トラフ域及び南西諸島海溝域を対象として構造調査、津波履歴調査並びにシミュレーション研究を行い、被害予測精度の向上を目指す。また効果的・効率的な防災・減災対策に貢献するための地域連携減災研究を行う。) (Ⅲ.地域の防災力の向上のため、全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータベースの構築とともに、大学等の研究成果の展開を図り、大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進する。)							
事業概要URL	①https://www.jamstec.go.jp/bosai-nankai/j/ ②https://www.mext.go.jp/a_menu/kaihatu/jishin/projects/index.html							
実施方法	直接実施、委託・請負							
補助率等	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	予算の 状況	当初予算(A)	682	537	565.8	565.8	565.8	
		補正予算(B)	▲0.4	▲ 0	-	-		
						-		
						-		
						-		
						-		
						-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	681.6	537	565.8	565.8	565.8		
	執行額(G)		677	531	561.9			
	執行率(%) =(G)/(F)		99%	99%	99%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		99%	99%	99%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
	(項)		研究開発推進費		-			
		(目)	科学技術試験研究委託費	559.6				560
		(目)	非常勤職員手当	2.4				2
		(目)	職員旅費	2.3				2
		(目)	庁費	0.7				1
		(目)	委員等旅費	0.6				1
		(目)	諸謝金	0.2				0
			その他	▲ 0				
	計(A)		565.8	565.8				

活動内容① (アクティビティ)		④防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクトでは、地震・地殻活動を即時的に把握するシステムの構築(地域活動情報創生研究)、南海トラフ地震津波に対する防災情報基盤の創生と命と社会を守る総合研究の推進(地震防災情報創生研究)、さらにこれらの成果情報発信だけでなく、防災ソリューションとしての情報発信のありかたの検証(創生情報発信研究)を通して、南海トラフ地震の活動を把握・予測し、社会を守る仕組みを作り、地域に対して情報発信する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		防災・減災対策に資する地域連携及び、関連機関の分野横断的な研究成果活用促進	地域研究会等の開催回数	活動実績	回	15	39	63	-	-
				当初見込み	回	27	39	40	39	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	アウトプットで記載した地域研究会等の開催は、本事業における地域活動情報創生研究、地震防災情報創生研究に基づいた内容を地域に対して発信すると同時に、地域研究会等で得られた情報発信のあり方の検証結果は、理学・工学的な調査研究にフィードバックされる。本事業ではこのような課題間の連携についても強化を図った上で実施している。これらの成果を論文化、学会等で発表することによって、本事業で得られた知見がより体系化されるとともに、事業内に限らず幅広く成果を活用してもらうことにつながるため、論文数・学会発表数を成果指標とする。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		地震発生域の調査と地震・津波シミュレーション研究及び事前防災対策研究の進捗	令和2年度以降の論文数、学会発表数(累積数)	成果実績	回	22	94	164	-	
				目標値	回	22	55	88	154	
				達成度	%	100	170.9	186.4	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		本事業の成果報告書をもとに記載								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		本事業は令和6年が最終年度となり、短期アウトカムと長期アウトカムは同一の指標となると考え、短期アウトカムのみの記載とした。								

活動内容② (アクティビティ)		②情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトでは、複数の研究課題を進めることによって、革新的・創造的な研究成果の創出を目指す。加えて、情報科学と地震学の両分野の研究者が参加する研究フォーラムや、研究者・学生向けイベントといった、プロジェクト外にも開かれたイベントの開催など、両分野の連携を促進する取組により、次世代を担う若手研究者の育成も含めた、「情報科学×地震学」分野全体の発展を目指す。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		⑤情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトの進捗状況 ・論文、学会発表を通して、成果を発信する。	令和3年度以降の情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトによる論文数、学会発表数(累積値)	活動実績	回	－	164	353	－	－
				当初見込み	回	－	150	300	450	－
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	本プロジェクトにおいて、情報科学と地震学の両分野の研究者が参加する研究フォーラムや、研究者・学生向けイベントといった、プロジェクト外にも開かれたイベントの開催など、両分野の連携を促進する取組をすることで、「情報科学×地震学」分野全体が発展し、両分野から本プロジェクトに参加する研究者が増加する。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		②情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトの進捗状況 ・「情報科学×地震学」分野全体の発展	情報科学を活用した地震調査研究プロジェクトに参加したことのある研究者等の人数(累積値)	成果実績	人	－	43	50	－	
				目標値	人	－	40	45	60	
				達成度	%	－	107.5	111.1	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		本事業の成果報告書をもとに記載								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	情報科学と地震学の両分野から本プロジェクトに参加する研究者が増えることで、プロジェクト内外に取組が波及し、「情報科学×地震学」分野全体が発展する結果、プロジェクト外に開かれたイベントへの参加人数が増える。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		⑤情報科学を活用した地震調査研究プロジェクト ・「情報科学×地震学」分野全体の発展	研究フォーラム、研究者・学生向けイベント等の参加人数(累積値)	成果実績	人	－	237	448	－	
				目標値	人	－	100	500	－	
				達成度	%	－	237	89.6	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		本事業の成果報告書をもとに記載								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

[illegible]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	その他	外注費、会議費、通信運搬費、諸経費、消費税相当額	160	その他	外注費、諸経費、消費税相当額	48.7	
	間接経費	直接経費の30%	87.2	間接経費	直接経費の30%	19.1	
	人件費	人件費、謝金	79	人件費	人件費	11.8	
	物品費	設備備品費、消耗品費	33.2	旅費	旅費	3.2	
	旅費	旅費	18.6	物品費	消耗品費	0.2	
	計		378	計		83	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費・謝金	人件費、謝金	17	人件費・謝金	人件費	13	
	その他	外注費(雑役務費)、印刷製本機、その他(諸経費)、消費税相当額	13	その他	外注費(雑役務費)、印刷製本機、その他(諸経費)、消費税相当額	8	
	旅費	旅費	3	旅費	旅費	1	
	物品費	設備備品費、消耗品費	2	物品費	消耗品費	0.1	
	間接経費	直接経費の30%	10	間接経費	直接経費の30%	7	
	計		45	計		29.1	
	E.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費・謝金	人件費	6	人件費・謝金	人件費	9	
	その他	印刷製本費、その他(諸経費)、消費税相当額	1	その他	印刷製本費、その他(諸経費)、消費税相当額	7	
	旅費	旅費	1	旅費	旅費	2	
	物品費	設備備品費、消耗品費	0.1	物品費	設備備品費、消耗品費	1	
	間接経費	直接経費の30%	3	間接経費	直接経費の30%	6	
	計		11.1	計		25	
	G.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	人件費・謝金	人件費、謝金	19	人件費	業務担当職員、派遣職員	20	
	物品費	設備備品費、消耗品費	6	業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、雑役務費、消費税相当額	8	
	その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費税相当額	5				
	旅費	旅費	2				
	間接経費	直接経費の30%	10				
	計		42	計		28	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	☒	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海洋研究開発機構	7021005008268	プロジェクトの管理運営・各種調査	378	随意契約(企画競争)	1	100%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	地震活動情報評価 地震防災基盤シミュレータの構築 地域連携・情報発信	83	随意契約 (その他)	－	100%	－
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	プレート固着・すべり評価	49.1	随意契約 (その他)	－	100%	－
3	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	地域産業活動のリスク評価	46.1	随意契約 (その他)	－	100%	－
4	国立大学法人京都大学	3130005005532	行動意識決定に資する情報提供	34.9	随意契約 (その他)	－	100%	－
5	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	地殻活動推移予測	28.6	随意契約 (その他)	－	100%	－
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	発災時の大都市機能の維持	17.4	随意契約 (その他)	－	100%	－
7	国立大学法人東北大学	7370005002147	プレート固着・すべり評価	5.2	随意契約 (その他)	－	100%	－
8	国立大学法人香川大学	7470005001659	災害情報リテラシー向上	3	随意契約 (その他)	－	100%	－
9	国立大学法人徳島大学	4480005002568	災害情報リテラシー向上	1.5	随意契約 (その他)	－	100%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	人工知能と自然知能の対話・協働による地震研究の新展開	44	随意契約(企画競争)	17	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	7010005005425	信号処理と機械学習を活用した地震波形ビッグデータ解析による地下断層の探索	29	随意契約 (企画競争)	17	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東北大学	7370005002147	データ同化断層すべりモニタリングに向けた測地データ解析の革新	12	随意契約 (企画競争)	17	－	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	3050005005210	地震データの不完全性に対応した地震活動およびそれに伴う揺れの準リアルタイム時空間予測に関する研究開発	24	随意契約 (企画競争)	17	－	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	1012805001385	長期から即時までの時空間地震予測とモニタリングの新展開	42	随意契約 (企画競争)	17	－	－

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	情報科学を活用した地震調査プロジェクト(STAR-Eプロジェクト)の総合推進及び調査分析	29	一般競争契約 (総合評価)	1	93.8%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	I.			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費 税相当額	1	人件費・謝金	人件費	2
	旅費	旅費	1	物品費	設備備品費、消耗品費	1
	人件費・謝金	謝金	1	旅費	旅費	1
	物品費	設備備品費、消耗品費	1	その他	その他(諸経費)、消費税相当額	0.3
	間接経費	直接経費の30%	1	間接経費	直接経費の30%	1
	計		5	計		5.3
	K.			L.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	3			
	その他	外注費(雑役務費)、その他(諸経費)、消費 税相当額	1			
	旅費	旅費	0.4			
	間接経費	直接経費の30%	1			
	計		5.4	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	自然知能に基づく地震波形信号 データ解析技術の開発研究	5	随意契約 (その他)	-	-	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人山梨 大学	9090005001670	ガウス過程回帰に基づくデータ同化による地震動の 空間補間に関する研究開発	5	随意契約 (その他)	-	-	-

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都大学	3130005005532	情報科学に基づいて即時地震動 予測の高速化と高精度化	5	随意契約 (その他)	-	-	-
2	広島県公立大学法人	5240005003192	地震活動のETASモデルから の乖離の異常と物理的解釈	1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	静岡県公立大学法人	8080005004106	地震活動の予測システムの構 築 前震とb値	1	随意契約 (その他)	-	-	-